家族信託で相続紛争を防いだ実例チェックリスト(2025年版)

家族信託は、遺言や後見制度では対応しきれない家族間の財産管理・承継問題を柔軟に解決する手段です。特に、相続人間での意見対立や将来のトラブルを予防するためには、信託契約の設計段階から丁寧な準備と合意形成が重要となります。このチェックリストは、実際に相続紛争を防いだ家族信託の実例をもとに、信託契約の準備・締結・運用における実務的な確認項目を整理したものです。

STEP1:信託設計の目的を明確にする

- □相続人間での対立を避けたい・公平な資産分配を実現したい目的を明確化した
- □家族の状況(高齢・未成年・障がい・海外在住など)を整理した
- □遺言・後見制度との比較を行い、家族信託を選択した理由を共有した
- □家族全員への説明会・合意形成を行った
- □信託の期間・目的・終了条件を検討した

STEP2:信託契約の設計・準備

- □委託者・受託者・受益者の関係を明確にした
- □信託財産の範囲を特定した(不動産・預金・有価証券など)
- □信託契約書案を作成し、家族・専門家と内容確認を行った
- 口公証人との事前相談を行い、信託契約方式を確定した
- □不動産信託の場合、登記申請手続きのスケジュールを確認した

STEP3:契約締結と登記・実行

- □公正証書により信託契約を正式に締結した
- □不動産信託登記を完了した(法務局にて確認済み)
- □信託専用口座を開設し、資産を分離管理した
- □契約書・登記事項証明書を安全に保管した
- 家族への報告・共有を行った(書面・メール・会議など)

STEP4: 運用・定期確認・見直し

- □年1回以上、信託財産の収支を報告している
- ロ受益者の生活費・医療費などが適正に支払われている
- □家族間の信頼関係維持のため、定期的にミーティングを実施している
- □相続開始時に備えて、信託終了・承継の手続き準備を行った
- □税務面(贈与税・所得税)の確認を税理士に依頼した

注意点・補足

- ・信託契約は、家族全員の理解と合意を得てから締結することが望ましいです。
- ・受託者には、誠実義務と説明責任があり、資産の私的利用は厳禁です。

- ・信託契約終了時の処理(財産分配・税務)まで見据えた設計を行いましょう。
- ・トラブル防止のため、公証役場・司法書士・行政書士のサポートを受けることを推奨 します。

参考 URL · 専門家相談案内

▶ 清和行政書士事務所 | 家族信託・相続サポート専用窓口

LINE 登録で『家族信託契約書テンプレート』資料も無料配布中。

参考: 法務省 家族信託に関する Q&A https://www.moj.go.jp/